

<定例研究会報告要旨>

第 1806 回（1 月 11 日）

カザフスタンにおける農業改革

——農業生産へのインパクトを中心に——

野 部 公 一

1991 年末のソ連崩壊にともないソ連を構成していた 15 の共和国は、新生独立国家としての道を歩みだした。各国では計画経済から市場経済への体制移行という共通する課題に直面することになった。この下で、各国では価格の自由化が行われ、農業部門では土地改革およびソフホーズ・コルホーズの改編が着手された。

各国の直面した課題は共通であったが、その手法やテンポは時間の経過につれてますます分化している。この結果、旧ソ連農業を論ずる場合、ロシアの事例は必要条件ではあるが、それだけでは十分と言いがたくなっている。旧ソ連地域は世界食料市場に大きな影響を与えてきた地域であり、そこでの農業の動向は 21 世紀における世界の食料需給を考える上でも極めて大きな意義をもっている。本報告は、このような問題意識を基にカザフスタン農業の現状を分析し、ロシアのそれとの比較の機会を提供すること、このことを通じて旧ソ連農業の動向のより正確な把握に貢献しようとする試みである。

なお、近年における CIS 諸国の農業生産の低下に関しては、もっぱら土地改革、ソフホーズ・コルホーズの改編といった農業改革の不徹底さが原因としてあげられることが多い。従って、その処方箋としては、改革の深化・徹底があげられることが一般的である。もちろん、農業改革の不徹底さは、生産低下の要因の一つとしてあげられるべきである。

ただし、生産の低下をそのみに求めることは無理がある。本報告では、このことを考

慮して、主に農業をとりまく環境の変化に重点を置いた。

本報告の主な論点は以下のとおりである。

1. 独立後のカザフスタンの農業生産にとりわけ大きな作用を及ぼしたのは、ソヴィエト期に形成された「過剰生産力」の顕在化であった。

構成共和国分業体制の下でカザフスタンは、穀物・畜産物の供給基地として位置づけられ、国内需要を大幅に上回る生産力が整備されていた。

だが、ソ連の崩壊とともに、かつて他の構成共和国に「搬出」されていた穀物・畜産物は、国内に滞留することになった。なぜなら、ソ連の崩壊はかつての「搬出」を「輸出」に変え、関税の導入その他の制度的障壁を生み出したからである。また、各国は穀物自給政策を採用するとともに、農産物需要は価格自由化、補助金の大幅削減の影響を受けて激減したからである。カザフスタン国内の需要も減少していた。

このため、カザフスタンにおいては農業改革と同時に、需要に対応した生産調整が強く求められることとなった。だが、生産調整は、価格自由化による農業の交易条件の悪化という条件下で進められた。しかも、上流である生産財供給企業と下流である農産物加工・流通企業における独占体の温存は、交易条件の悪化を加速した。それは、短期間で世界価格を基準としても著しく劣悪なものとなった（表参照）。加えて、政府は農業支持を大幅に削減した。

このような事情から「改革」が進めば進むほど、農業生産は低落していった。生産調整というスローガンの下では、計画的というよりは無秩序な生産の崩壊が進行したのである。

2. このような状況は、農業改革にも影響を与えた。カザフスタンにおける土地改革は、土地所有権の問題を棚上げし、土地利用権市場を創出し、利用権の移転を通じた土地利用

の効率化、流動化が目指されたところに特徴がある。この下で、有能な経営者は、土地を抵当に資金を獲得し農業生産の近代化を行い、かつ土地を集積しその利用の効率化を達成するものと想定されていた。

だが、農業生産が収益をあげられないという客観的情勢の下では、土地は資産としての価値をほとんどもたず、必要な資金は得られなかった。この下で、土地持ち分はわずかな対価でかつての経営陣に集積され、生産の効率化というよりは旧来の関係の維持という結果をもたらした。

現在、農用地へのより広範な私的所有制導入が検討されているが、農業生産が収益をあげられないという根本的な条件が変化しないかぎり、それは生産回復の起爆剤とはなりえないであろう。

3. ソフホーズ・コルホーズの改編は、市場経済に対応したよりコンパクトで機動的な経営形態の創出を目標とした。だが、交易条件の悪化、政府支援の激減という条件下では、多大の初期費用を必要としかつリスクが高いため、農民経営は敬遠された。

大多数の農民はかつてのソフホーズ・コルホーズが改編された農業企業に止まることを選択した。なぜなら、厳しい経済情勢のもとでは、農業企業のもつ「リスク・シェアリング」機能、農業企業の提供する「個人副業経営」という「安定装置」のみが確実だったからである。こうして、ソフホーズ・コルホーズの改編により、株式会社、有限会社、農業生産協同組合等の農業企業が創出されたが、その規模も経営システムもほとんど変化せず、生産性の向上が達成されることもなかった。

4. 経営形態の如何にかかわらず、圧倒的多数の農業企業が赤字であるという現状では、改革への誘因は限りなくゼロに等しい。農業生産は商品生産というよりは自給的性格をますます強めている。この最も顕著な現れが、住民の個人副業経営の農業生産に占める異常なまでに高い比率なのである。適切な農業支持の再開、独占体の解消をも含む流通機構の整備等により、農業をとりまく環境を改善することが強く求められている。それは農業生産を好転させるための大きなインパクトをつくり出すであろう。

表 カザフスタンにおける農業の交易条件（生産者価格指数／投入財価格指数）の変化

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
農産物生産者価格指数(対前年%)	1,013.7	775.7	1,888.3	256.8	160.9		
うち耕種	1,378.4	707.9	1,893.6	209.7	166.1	93.3	75.6
うち畜産物	632.5	896	1,828.4	307.6	153.5		
投入財価格指数(対前年比%)	1,784.3	1,882.3	2,861.1	280	162.9	121.3	112.4
農業の交易条件：1991年=1							
全体	0.568	0.234	0.155	0.142	0.140	0.116	
耕種*	0.773	0.291	0.192	0.144	0.147	0.114	
畜産*	0.354	0.169	0.108	0.118	0.112	0.112	
ロシアにおける農業の交易条件：1991年=1**							
全体	0.582	0.442	0.319	0.329	0.289	0.266	
耕種*	1.084	0.619	0.403	0.365	0.369	0.301	
畜産*	0.382	0.372	0.283	0.318	0.262	0.267	

資料：Цены в Казахстане, Алматы, стр. 240-242; «Статистический бюллетень», 1998 № 5, стр. 82; 1999 № 6, стр. 95; Сельское хозяйство в России, М., 1998, стр. 115-116, 119; 山村理人『ロシアの土地改革：1989～1996年』, 多賀出版, 1997年, 92頁

注。*それぞれの価格指数を投入財価格指数で除したもの。**1992～1995年に関しては、山村のデータを1991年を基準として再計算。

なお、ロシアの移行経済問題研究所の調査によれば、ロシアにおける農産物価格と投入財価格の関係が、世界価格でのそれに等しくなったのは1994年であり、農工間の価格均衡は「1994～1995年の価格」を基準として考えるべきであるとしている。これを基にすると表の数値でいえば、0.319～0.329が世界価格に基づく交易条件となる。